

公明党は、新型コロナウイルス感染症の影響から国民の命と生活を守るため、感染防止と経済活動の両立を図り、国民の目線に立った体制づくりに万全を期します。

# 2021年前半 全国民に ワクチン確保へ前進

## 「専門チーム」設置し危機に対応

公明党は、2020年5月、党内に「ワクチン・治療薬」分野の専門チームを設置。「(ワクチン調達を)日本も急ぐべきだ」と進言するなど、危機に対応してきました。

## ワクチンの調達を公明党がリード

公明党の主張が後押しとなり、政府は、各国の企業と交渉を展開。同年7月末以降、米英の製薬大手2社とワクチン確保の基本合意をしたほか、10月末には、米バイオ医薬品企業から供給を受ける契約を結びました。この間、9月には、公明党の訴えを受け、ワクチンを共同購入して、所得の低い国々にも供給する国際枠組み「COVAX ファシリティー」に日本政府が正式に参加を表明。日本の参加により、同団体への各国の参加が相次ぎ、現在は180を超える国と地域が参加を表明しています。こうした公明党の取り組みに対して、各方面からは高い評価が寄せられています。



感染症対策と  
公明党  
【動画】



Gaviワクチン  
アライアンスCEO  
セス・パークレー氏  
が寄稿

## 接種を含めた体制づくりに総力

12月には、公明党の主張を反映する形で、接種費用を国が負担することや、健康被害救済制度などを盛り込んだ法案が国会で成立。ワクチンの確保から接種を含めた体制づくりに総力を挙げています。

# コロナ禍から、生活を守る



新型コロナから国民の命と生活を守るため、公明党が推進した主な実績を紹介します。

### 実 現 し ま し た

- 1人一律10万円の「特別定額給付金」
- 高齢者・障がい者施設で重症化リスクの高い利用者、職員に「PCR検査を全額補助」
- 医療、障がい・福祉事業者らに最大20万円の慰労金
- 収入減の人が最大20万円を無利子で借りられる「緊急小口資金」特例貸し付け延長
- 経済的に困窮した人に家賃を補助する「住居確保給付金」
- 休業手当が支払われていない中小企業労働者に最大日額1.1万円の「休業支援金」
- 「雇用調整助成金」の上限額や助成率を引き上げ。期限を2021年2月末まで延長
- 中小企業などに最大200万円を支給する「持続化給付金」
- 半年分の家賃として最大600万円を支給する「家賃支援給付金」

# 「小さな声」政治に届ける

携帯電話料金の引き下げや不妊治療への保険適用拡大は、公明党が長年にわたって訴えてきた政策です。公明党の強みである国と地方の議員ネットワークの力を発揮し、早期実現をめざします。

## 携帯電話料金の引き下げ

携帯電話料金の引き下げなどは、公明党が20年以上前から推進してきました。1000万人超の署名活動を2度にわたり展開。番号ポータビリティ(持ち運び)の制度化や、料金引き下げが実現しました。菅義偉首相は、「私が気付くはるか以前から、公明党がそうした署名活動を行っていることに心から敬意を表したい」(2020年11月2日の衆院予算委)と述べています。



ケータイと  
いえば公明党  
【動画】



生活者の声を届けるため署名を呼び掛ける  
=1999年11月21日 東京・八王子市

## 不妊治療への助成 保険適用拡大へ

不妊に悩む夫婦の苦悩を受け、公明党は1998年、不妊治療への「保険適用の実現」を党の基本政策大綱に明記。2000年に署名活動を展開し、政府に届けました。この結果、04年度から治療費助成制度が導入。以来、公明党の推進で、増額や所得制限の緩和などが実現しました。現在も、さらなる拡充に取り組むとともに、相談体制の整備など、幅広い支援策を訴えています。



不妊治療に  
保険適用へ  
【動画】

# 議員ネットワークの力で 政策実現へ全力

## 公明党次期衆院選 比例区に河西宏一氏を公認

公明党は2020年9月24日の中央幹事会で、次期(第49回)衆院議員総選挙の第3次公認予定候補・比例区東京都ブロックとして、河西宏一氏の公認を決めました。

## 都内各地でコロナの影響聴く

河西氏は10月以降、党都本部のポストコロナ経済再生プロジェクトチームの座長として、コロナ禍の影響を調査するため、都内各地を訪問。公明党の市区町村会議員とともに、中小企業・小規模事業者や住民から声を聴く活動を展開しています。

新型コロナの収束が見えず、先行き不安の声が相次いでいることを受け、河西氏は「感染拡大を防ぎながら、雇用と命を守り、経済を復旧させるため、国会・都議会・区市町村議員と力を合わせて、政策実現に全力を挙げる」と語っています。



コロナ禍の影響などについて懇談する河西氏(左)=2020年11月7日 東京・世田谷区

### プロフィール

かさい・こういち ▶ 1979年6月、新潟県長岡市に生まれる。杉並区立方南小学校、鎌倉市立第一小学校、私立創価中学校・高校を経て、東京大学工学部・応用物理学科を卒業後、松下電器産業(現・パナソニック)に入社、カーナビの設計・開発に従事。▶ 現在、公明党青年局次長、東京都本部の副幹事長、ポストコロナ経済再生プロジェクトチーム座長。▶ 家族は妻、長女、長男の4人。東京都北区在住。41歳。座右の銘は「真剣勝負」。身長187.5 cm。



# 令和3年度 重点施策に公明党の提案が大きく反映されました

## 1 多胎ピアサポート事業

身体的・精神的な負担が大きい多胎児家庭を支援するため、専門家の講義や保健師等による訪問相談支援等を実施し、安心して子育てができる環境を整備します。



## ベビーシッター等による子育て支援事業

子育て訪問支援券等の既存事業は現行制度のまま運用した上で、カバーできていない年齢や、より手厚い支援を行う必要のある多胎児養育家庭に対して、ベビーシッター等の利用料を助成します。

## 離婚に伴う子どもの養育費や面会交流の支援

親の離婚による子どもの心理的負担を最小限にとどめ、安定した生活を確保するため、子どもの利益を守る法律相談を実施するとともに、子どもの権利として養育費の受領支援や、面会交流の機会を提供します。

## 「Society5.0の教室」プロジェクト

Society5.0時代の到来を見据えた、新しい授業スタイルを創造するため、一人一台配付したタブレット端末を活用し、対面授業とオンライン授業を同時に行う「ハイブリッド授業」が実施できる環境を整え、様々な教育課題の解決につなげます。

子育て・教育

## 2

## 崖等整備資金助成事業

土砂災害の危険から住民の安全を確保するため、新たに崖下建築物の減災工事に対し助成を行うほか、崖等の整備に対する助成を一部拡充します。



防災

## 垂直避難・在宅避難促進事業

風水害や複合災害への対策として、区と垂直避難の避難場所となる協定を締結した民間事業者等に、備蓄物資を配備し、垂直避難を促進します。あわせて、中高層共同住宅や区民防災組織に対し、備蓄品等の購入経費等について助成を拡充し、在宅避難の促進及び区民の防災意識の向上を図ります。

## 3

## 認知症検診等事業

認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発と、本人による認知症の早期の気づきを支援するため、55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診を実施します。



福祉・健康

## 高齢者・障がい者・子ども施設等のPCR検査

新型コロナウイルス感染症の発生や拡大による生命・健康を損なうリスクを回避し、施設運営や区民生活が安定的に継続できるよう、高齢者や障がい者、子ども等が利用する施設の利用者又は職員等に対し、PCR検査を実施します。

## 4

## 中小企業の事業継続のための設備投資支援

コロナ禍における中小企業の事業継続と企業力の向上を推進し、区内産業の活性化を図るため、密閉空間の感染リスクの低減につながる高性能換気設備等、生産性向上設備や省エネ設備の整備に要する経費の一部を補助します。



産業・まちづくり

## キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金

「新しい生活様式」に適応した非接触型の決済を促進するとともに、商店街の活性化と個店の販売促進を図るため、文京区商店街連合会が実施するキャッシュレス決済によるポイント還元事業に補助を行います。

## コミュニティバス運行事業

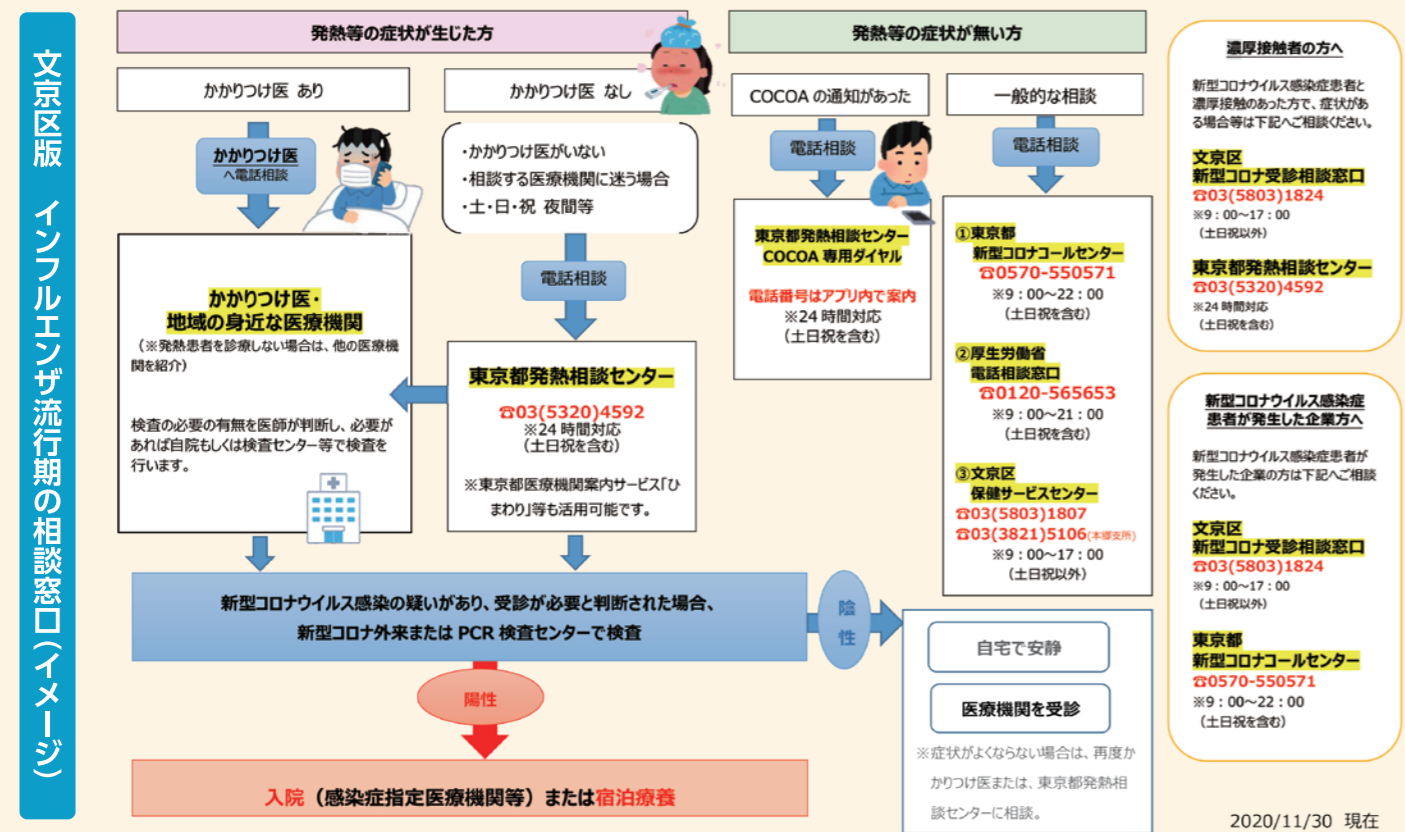
公共交通不便地域の解消や区内の拠点間を結ぶネットワークの充実等を図るため、本郷・湯島地域にコミュニティバスの新規路線を導入します。

## 申請・届出等手続きガイドサイトの導入

転入の届出等、行政手続きの効率化により、区民の利便性を向上させるため、手続きガイドサイトを導入し、手続きに必要な書類や受付窓口、電子申請等を事前に案内することで、手続きの円滑化を図ります。

### 新型コロナウイルス感染症に関する相談 ※文京区HPより引用

秋冬のインフルエンザ流行期を迎えるにあたり、新型コロナウイルス感染症の相談にワンストップで対応する新たな電話相談窓口として「東京都発熱相談センター」を開設することとなりましたので、お知らせいたします。下記を参照していただき、該当する番号にご相談ください。



2020/11/30 現在

お気軽にご相談ください!



岡崎よしあき



松丸まさし



宮本伸一



田中かすみ

TEL 03-5803-1318 FAX 03-3813-9721 E-mail info@komei-bunkyo.gr.jp